

2019年7月10日  
テオリア第82号

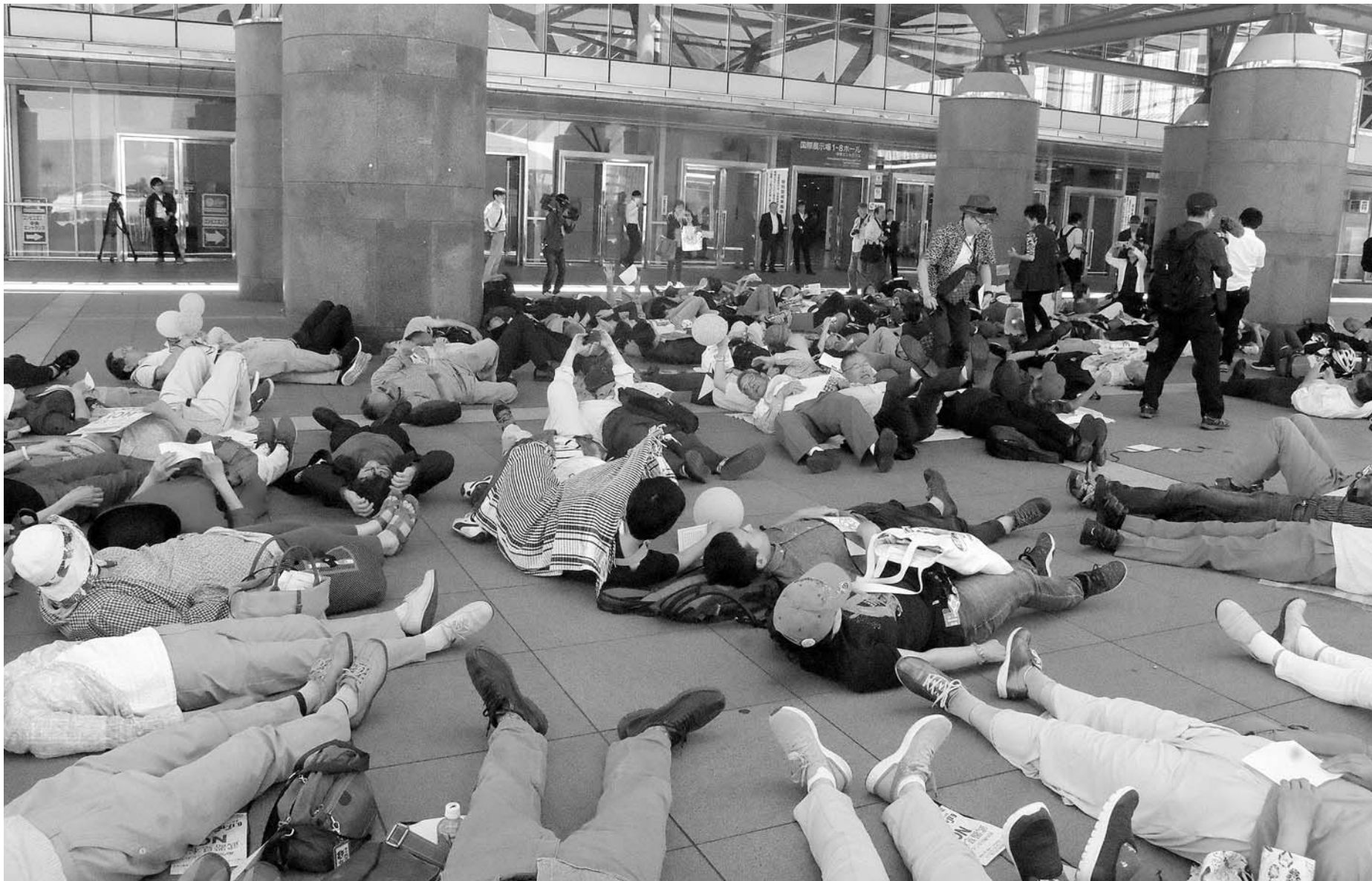
定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都北区田端1-23-11-201  
☎&📠 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 消費増税をどう考えるか



武器見本市にダイ・インで抗議=6月17日、幕張メッセ前

### 消費増税を

#### どう考えるか

この号が届くころにはおそらく参院選挙が公示されているだろう。本稿執筆の時点では確定ではないが、7月21日投票が予想されている。

今回の参院選挙の争点のひとつは消費増税10%引き上げだ。

32の一人区全てに統一候補を擁立する立憲野党、市民連動は消費増税引き上げに共同で反対。世論調査でも、引き上げ反対が上昇している。

米製武器爆買いを続け、富裕層・大企業への増税は行わず、不公正な税制・社会保障制度を維持したまま、低所得者に大きな負担となる消費増税を強行するのには反対するのは当然だ。参院選でも、正面から反対しなければいけない。

だが、人口減少と少子高齢化の進行する中、公正な「消費増税をどう考えるか」(白川真澄、276面)ためには、租税抵抗感に安易にもたれかかるだけでいいか。(6月22日)

#### インフォメーション

- 三里塚7・14東峰現地行動
- 7月14日(日)午後1時/旧東峰共同出荷場跡/三里塚空
- 港に反対する連絡会
- 徹底検証! ナルヒト天皇制
- 7月15日(月)午後1時半/文京区民センター/おわてん
- ねっと
- オリンピック大炎上新宿デモ
- 7月24日(水)午後6時/新宿アルタ前/「オリンピック災害」おことわり連絡会
- 木の根納涼祭
- 8月11日(日)午後4時/木の根ベンション

#### 紙面紹介

- 消費増税をどう考えるか(その1)ー日本の税のあり方を基礎から学ぶ(上) 白川真澄……………276面
- 共有地強奪の所有者不明土地対策立法……………6面
- 東京五輪の再開発地区の現在をみる アツミマサミ……………7面
- 2019年参院選の争点と意味……………8面

### 夏期カンパをお願いします

研究所テオリアは今年3月事務所を移転しました。移転への協力に感謝します。続いてのお願いとなりますが、会費・購読料のお支払い、夏期カンパをお願いします。安倍政権は憲法改悪を先取りする天皇代わり、復興妨害の2020年東京五輪、民意を踏みにじる沖縄基地建設を推し進めてきました。2020年憲法改悪実現を公言し、国会への改悪案提出を狙っています。

国際的にも、「米中貿易戦争」が続き、右派ポピュリズム・排外主義が拡大。他方で格差拡大反対や「気候正義」を求める運動が拡大しています。変革のための民衆の思想、理論、社会ビジョンをどう創造するのか。探求していきましょう。

2019年6月

研究所テオリア運営委員会

#### ◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア  
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2000573 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

図1：国民負担率の国際比較

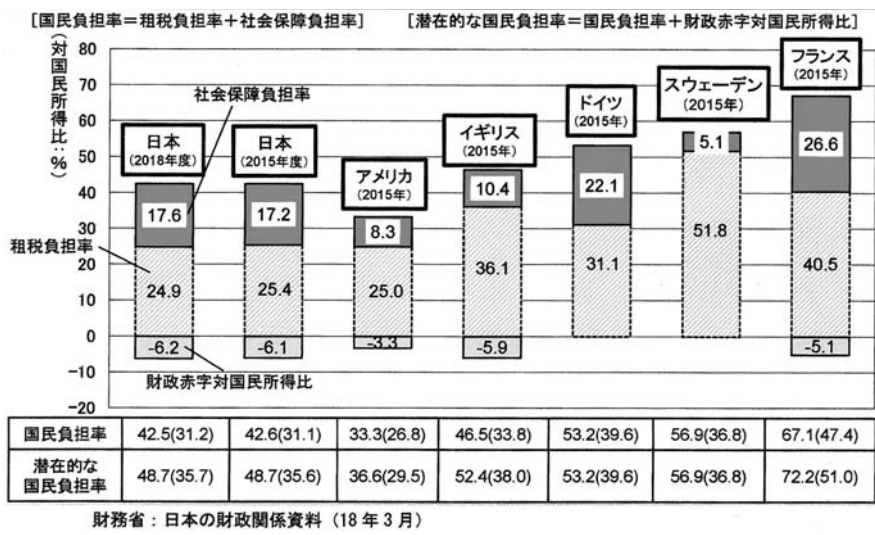
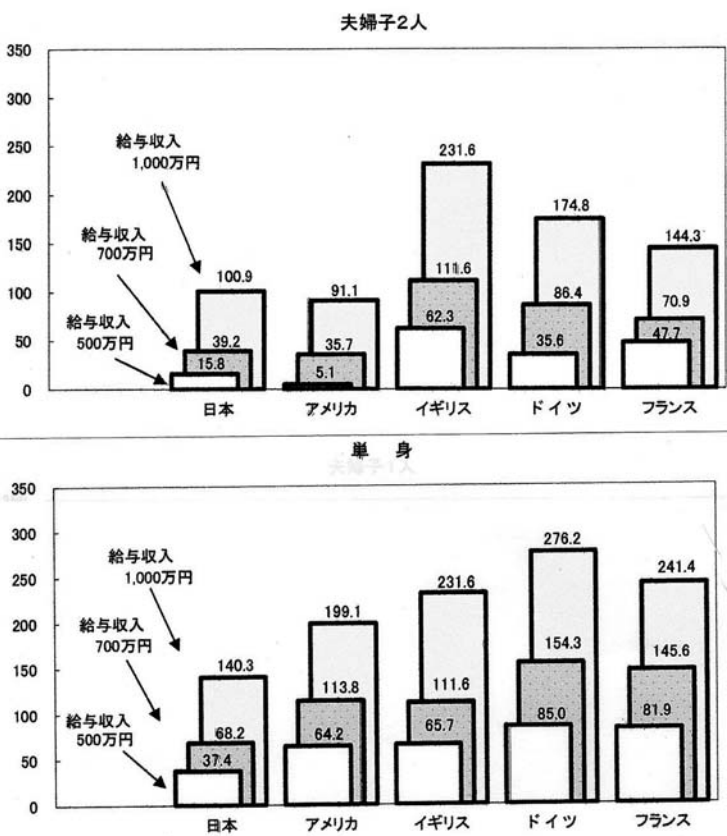


図2：給与収入階級別の個人所得課税負担額の国際比較



座標塾第15期第2回

消費増税をどう考えるか(その1)

日本の税のあり方を基礎から学ぶ (上)

白川 真澄

はじめに

安倍政権は、今年10月に消費増税を10%に引き上げようとしています。これに対して市民の多数が反対しています。世論調査では、引き上げに「賛成」35%、「反対」55%となっている(朝日新聞19年4月16日)。

リベラル・左派の政治勢力もこぞって反対を表明して

いる。安倍政権による消費増税10%への引き上げは、富裕層や大企業への課税強化を棚上げして人びとに負担増を求める消費増税だけを行う「不公正な」増税です。私自身も反対の立場です。

しかし、「消費増税10%への引き上げ反対!」を大合唱するだけでよいのでしょうか。リベラル・左派を先頭にその合唱のなかには、人びとのなかに根強くある増税それ自体を悪とする発想、租税抵抗感に安易にもたれかかる姿勢が見え隠れしている。人びとのなかでは、将来の生活への不安がますます大きくなりつつある。将来の生活について「期待の方が大きい」と思う人(14%)よりも「不安の方が大きい」と思う人(80%)の方がずっと多い(朝日新聞19年1月13日)。

その不安は、将来の生活が社会保障制度によってしっかり支えられないのではなにかという不安である、といつてよい。

「消費増税反対!」を声高に叫ぶだけでは、この不安に真正面から答えることはできません。社会保障費は、人口減少と少子高齢化の進行のなかで2040年には年190兆円にも膨らむと予想されている。この巨額の社会保障費を賄うために、私たちは一体どのくらい

か。この問題を市民のなかで議論することは避けて通れません。人びとのなかでは、「今回の消費増税が、将来の社会保障制度に対する不安解消につながる」と思う人18%に対して、「つながらない」と思う人は75%もいる。そして「国民の負担が今より増えても、社会保障の水準を維持する方がよい」と思う人が50%と、「社会保障の水準が下がって国民の負担は今より上

日本の税金は重いのか

税は軽いのに 重く感じる

最初に、日本の税は重いのでしょうか。

国民負担率を国際的に比べてみると、日本は低い方です(図1)。とくに税負担率は25.4%(2018年)と、OECD諸国34カ国のなかで下から4番目です。

そのなかで、なぜ税が重いと人びとは感じるのか。

一つ目は、社会保障料の負担が増え続け、重くのかかっている。先の図でも、社会保障料負担率は17.6%と、国際的に比べて重いわ。OECD34カ国中で日本は上から14位です。

社会保障料がどれだけ急増してきたかを、2人以上収入は5万2570円アップして月53万3820円(17年)になったが、税は7859円アップにすぎず月7万0087円です。しかし、社会保障料は2万5964円もアップして月5万6879円になりました。

強い不公平感

税が重いと感じる理由の2つ目は、税金の使われ方が不透明で、政治や政府に対する不信感が強いからです。政府への不信感が重税感をつくらだしている。

理由の3つ目は、税負担の不公平感があることです。税・社会保障料の負担率は、この30年間で高所得層よりも低所得層でより上昇している。最も年収が低い層は7.8%の上昇だが、最も年収が高い層は3.7

らば、社会保障の拡充のためには自らの税負担の増大を含めた「公正な増税」を受け入れてもよいと考える人は、決して少数ではありません。

ところが、「公正な増税」による社会保障の拡充という考え方に對して、これと真っ向から対立する主張も見られます。《日本の政府債務はGDPの2倍の1000兆円を超えているが何の問題も生じていない、インフレの怖れはないから増税するよりも借金を増やし財政支出を拡大して経済を成長させるべきだ》という主張である。アベノミクスを擁護するリフレ派(左派では松尾匡さん)の従来からの主張ですが、最近では米国の民主党左派のオカシオコルテスが支持するMMT(現代貨幣理論)派のケルトンが「日本は有益な実例」と語ったことで、大きな話題を呼んでいる(※)。ただし、オカシオコルテスは、年収1000万円(10億円)以上の富裕層を対象に所得税の最高税率を70%(現行の最高税率は37%)に引き上げることも提案していま

いのか、税はなぜ必要なのか、どのような税があるのか、なぜ政府の債務が急増してきたのか、借金がさらに増えても大丈夫なのか、社会保障の費用はどこまで膨らむのか、社会保障の費用はどのように負担したらいいのかといったベシシクな問題を検討したい。

※MMTについては、「MMTは日本を救うか?」(ピエール・ブルス・プラン研究所WE B)。

93年度 ↓14410円(08年度) ↓16490円(17年度)

\*厚生年金保険料(正規雇用労働者が加入、給与に比例する率で納め、労使折半の負担) : 13.58%(2003年度) ↓15.35%(08年度) ↓18.3%(17年度)

そして、厚生年金、健康保険、介護保険を合わせたサラリーマンの社会保障料の負担(労使折半だから、本人の負担は半分)は、03年度の22.67%から08年度の24.74%、17年度の29.95%(17年度)へと高まってきました。

座標塾第2回・目次  
はじめに  
日本の税金は重いのか  
なぜ、税は必要なのか——税は「共同の財布」  
どのような税があるのか——税の種類と課税の仕組み  
なぜ、税収が落ち込み国の借金が膨らみ続けてきたのか  
財政赤字が増え続けても大丈夫なのか (以上次号)

には7220円(25年度)、40年度には9200円(40年度)になると予想されている。たまたらない負担額です。

年金保険料で見ると、次のようになっています。

\*国民年金保険料(自営業者や非正規労働者が加入) : 月13300円(1993年度) ↓14410円(08年度) ↓16490円(17年度)

%の上昇にとどまる(朝日新聞18年6月3日)。

しかし、日本では富裕層の負担が軽いという垂直的不公平感よりも、自営業者(申告所得)の負担が軽いというサラリーマン(源泉徴収される)の水平的不公平感が大きい。お金持ちが税金をきちんと払ってないという不公平感や怒りは、残念ながらあまり強くないのではないかと思われる。

負担増の中心は、社会保障料と消費税です。いずれも逆進性(低所得者ほど負担が重くなる)がある。逆進性が強い消費税と社会保障料の負担が増えているわけですから、生活が楽でない人びとにとっては重税感が増します。しかも、政治や政府の不信が強い。さらに税と社会保障料の負担が増えても、社会保障のサービスが良くなったとは感じられない。受益感がしない。

その結果、日本では税の負担、ましてや増税に対して強い拒否感が生じます。だから、どの政党や政治家も、選挙で負けるので「増税の必要性」を口にしない(「反増税」ポピュリズム)。しかし、世界のどこでもそうかと言うと、先日フィンランドやデンマークでは増税による福祉社会の維持を主張した左派政党が選挙で勝っています。

### なぜ、税は必要なのか ——税は「共同の財布」

#### 公共サービスの財源

税金は強制的に取られ、その分だけ自由に使えるお金(可処分所得)が減ります。だから、誰にとっても

第一に、税は公共サービスを提供するための財源となります。

私たちが生活していく上で、誰もが必要としみんなで使う(共同で消費する)財やサービスが必要不可欠です。橋や道路、警察や消防の活動、医療や介護や教育などです。これらの財やサービスの提供には多大なコスト(費用)がかかる。

しかし、お金のない人も含めて誰もがいつでも使えるためには、無料あるいは安い料金で提供されなければなりません。公共的な財やサービスは、政府が税金を財源にして提供する。民間の営利企業に任せると、橋を渡ったり消防車を呼ぶ度に高い料金を支払うことになる。

例えば保育所の子ども1人当たりに掛かる費用は、3歳未満だと15万9564円、3歳以上で5万7750円です。しかし、保護者が実際に負担する料金は2万1932円、1万6524円となっている(名古屋市の場合、2014年)。残りは国と地方自治体が税金を使って負担するから、保育所に子どもを預けることができるのです。

第二に、税は安心を提供する——リスクを分かち合う仕組みとなります。

人は誰でも、生きていく上で病気、事故、失業、認知症などさまざまなリスク(不確実な危険)に直面する。不運にもこれらのリスクに見舞われたとき、あな

たならどうしますか? 高い収入を得ていたり親が大きい財産を残してくれているなら、前もって貯金をしたり高い掛け金を払って民間の保険に加入しているでしょう。自分のお金で生活費や医療・介護費を支払える。しかし、その日の生活を精一杯の収入しか稼いでいないなら、貯金も保険金も乏しく、たちまち困るでしょう。多くの人は、こうした不安を抱えています。

1つですが、同時に所得再分配の仕組みです。税は、富裕層や高所得層の人たちに高い税率で課税し、これを社会保障給付という形をとって税を少ししか(あるいはまったく)納めていない低所得や貧困な人たちに支出する。所得の移転、つまり所得再分配の働きをして、格差を是正する。社会保険との大きな違いは、この所得再分配の機能です。

社会的に平等な国は、税の所得再分配機能が強い。日本は、税による再分配機能が先進国のなかで最も弱い。このことは政府自身も2009年度の「経済財政白書」で認めています。

税による所得再分配に対して、これを批判する人がいます。《私は、能力を發揮し努力をしてお金を稼いだのに、そのお金から税が取られて、能力もなく努力もしなかったために貧しくなった人に回される。これは、政府による「盗み」である》と。

しかし、所得の不平等は、能力と努力の差からだけ生じるのではない。お金を稼げず貧困に陥るのは、本人が努力してもどうにもならない事情、つまり本人が責任を取りようのない事情から来ることが多い。非正規の仕事しかなかったために、低い賃金しか得られない。真面目に働いていたが、会社が倒産して失業した。生まれ育った家庭が貧しくて進学できなかったため、低賃金の仕事にしか就

けなかったなど、いくらでも不運な目に会うのです。自分が稼げるよい仕事に就いているのは、才能と努力によるだけではなく、たまたま運が良かったからではないか。そう考えれば、才能もあり努力もした人が我が身を運悪く貧困に陥っている人に置き換えてみることもできる。想像力を働かせて、顔の見えない見知らぬ他者への共感や連帯の感情を生み育てる。この感情や意識に基づいて、税を通じる所得再分配によって、不平等を是正する。税による社会保障は、「非人称的連帯」(斎藤純一)なのです。

#### 所得の再分配

#### 自己責任か 連帯・分かち合いか

米国は、「自己責任」型の社会の典型です。自分が稼いだ所得を自由に使うことが経済効率性を高める、税金はそれを妨げる悪である。リスクに対しては「自己責任」で対処すべきだと考える。つまり医療・介護・教育のサービスは、自分のお金で商品として市場から買入れるべきだ、というわけです。

逆に、スウェーデンなど北欧諸国は、税の負担を高くして安心をみんなで見え互いに支え合う「連帯と分かち合い」型の社会(「高福祉・高負担」型社会)です。近年では新自由主義の影響で、公的サービスが削減されつつあ

るが、基本的には「連帯と分かち合い」型社会です。日本は、「低負担・中福祉」型社会ですが、近年は「自己責任」の考えが強まってきました。年金・医療・介護・教育などに支出する金額(コスト)の割合は、対GDP比で見てみると、実は米国と北欧諸国の間では変わらな(「エスピン・アンデルセン」)。税と社会保障料の負担が軽い国(「自己責任」型社会)は、その分だけ自己負担の金額が大きいだけなのです。スウェーデンに行った人が驚くのは、人びとが貯金に関心がなく老後のための貯金をしていないことです。

しかし、「自己責任」型の社会では、低所得や貧困層の人びとが自己負担を支払いきれないから、年金・医療・介護・教育などのサービスから排除され、生存を脅かされることになる。米国は、先進国のなかでも相対的貧困率がトップです。日本も、貯金がなければ安心して暮らせない社会です。家計調査では、収入を貯蓄などにあてる割合が18年度には30%を超えた。最近では金融庁が、年金が減りそれだけでは生活費が不足するから、何と2千万円を資産形成の自助努力で蓄える必要があるという報告書を出した。しかし、実際には貯蓄ゼロ世帯が3割もあるという状況が続いています。

響はきわめて大きい。国と地方と社会保障基金を合わせた政府支出は、日本ではGDPの約4割を占めています。景気が悪く失業率が高い経済状況では、減税と財政支出の拡大で需要を喚起し、景気回復と雇用の拡大を促す。逆に、景気が過熱しインフレが進行する経済状況では、増税と財政支出の引き締めによって景気を冷やしインフレを抑える。ただし、現実には、政府は人気取りのために、景気が良くなっても増税と緊縮予算で財政赤字を減らす政策をなかなか採りません。MMTは、税の役割をコントロールし安定させる役割をする。つまりマクロ経済政策の手段となる。現代では、政府による支出の規模が巨大になっているので、その経済に及ぼす影

#### 経済を安定させる

税の4つ目の役割は、経済をコントロールし安定させることです。

政府が人びとから税を集め、これをいろいろな事業やサービスに支出する営み(財政活動)は、景気循環をコントロールし安定させる役割をする。つまりマクロ経済政策の手段となる。

現代では、政府による支出の規模が巨大になっているので、その経済に及ぼす影

座標塾第15期 (2019年3月~11月)  
第3回 ローカリズムの時代へ  
7月19日(金)午後6時半  
高坂勝  
(NPO SOSADPROJECT創設運営)  
第4回 消費増税をどう考えるか(その2)  
——税率10%への引き上げと対策の問題点  
9月20日(金)午後6時半  
白川真澄(ビープルズ・プラン研究所)  
第5回 移民社会・日本の課題  
11月15日(金)午後6時半  
鳥井一平  
(移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事)  
会場 文京ビックセンター(4回目を降予定)  
参加費 1回1000円、(会員500円)  
※要申込 研究所テオリア  
03-62673-7233  
email@theoria.info

図3：所得税・住民税の税率の推移

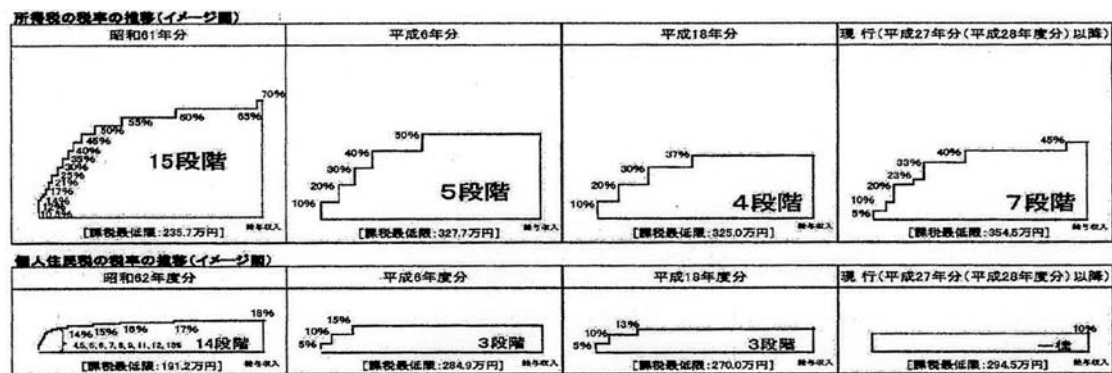


図4：申告所得者の税負担率（14年）

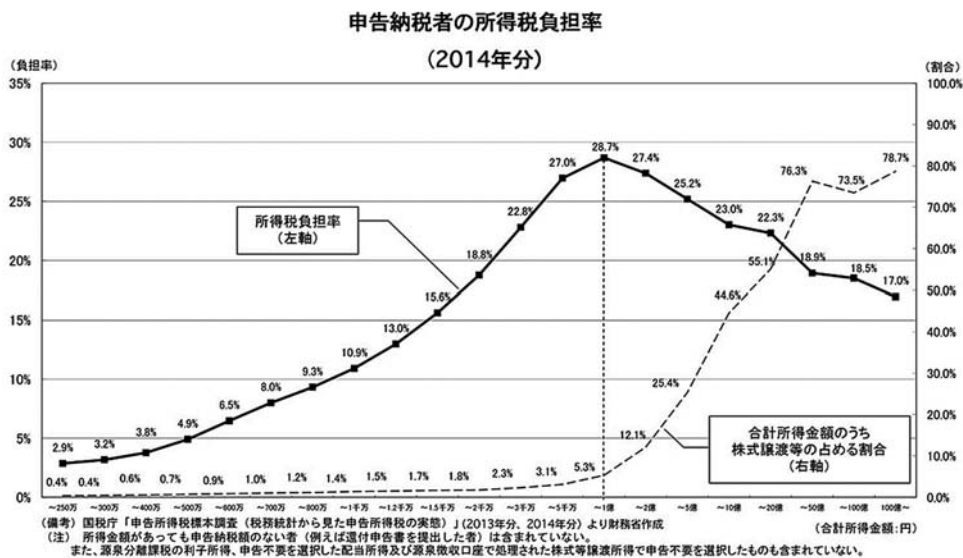


表1：サラリーマンの納める所得税額

◎年収700万円の世帯	課税所得は288万円、 税額は19・05万円、 税率2・7%
◎年収400万円の世帯	課税所得は112万円、 税額は5・6万円、 税率1・4%
◎年収200万円の世帯	課税所得は64万円、 税額は3・2万円、 税率1・6%

問題は、日本の所得税制には大きな抜け穴があることです。株式などの取引で稼いだ金融所得は、勤労所得から分離されて累進制が適用されず、一律20%の比例課税になっている。そのため、株の値上がりでどれほど大儲けしても20%という低い税しか課せられず、

### 法人税を 免れる仕組み

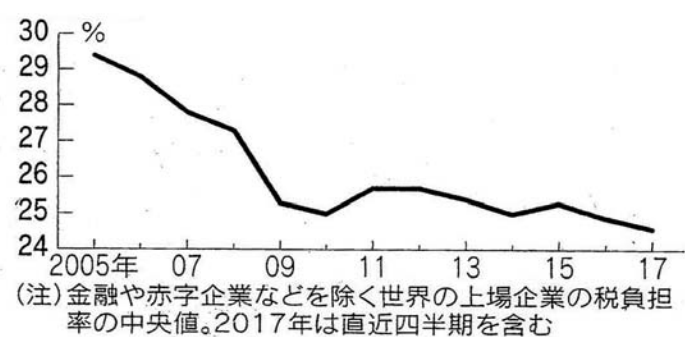
法人税は、法人（企業）がビジネスで上げた利益に課される税です。かつては経済が成長し景気が良くなると、企業の利益が増え、法人税は大きな税収をもたらした。しかし、最近では世界的に、企業の利益が増えても法人税収がそれほど伸びなくなっている。グローバル化の中で各国が法人税率の引き下げ競争に走ったり、巨大多国籍企業が低税率の国（タックス・ヘイブン）に利益を移したりするからです。世界の上場企業の税負担率（支払った税金が連結ベースの税引き前利益に占

表2：企業利益の増大と法人税収の伸び

	2002~07年度	2010~15年度
経常利益の増大	22・5	24・5
法人税収の伸び	5・2	1・8

(日経新聞17年1月28日) (単位：兆円)

図5：世界の上場企業の税普天率の推移



日経新聞 17年9月3日

## どのような税があるのか — 税の種類と課税の仕組み

税は、実に多くの事柄にかけられています。主な税を挙げるだけでも、所得税（個人所得税）、法人税、消費税、相続税、環境関連税

（3面から続く）  
なることを否定していきま  
す。インフレの抑制といっ  
たマクロ経済政策の手段  
は、税の役割の一つにすぎ  
ない。税の最も基本的な役  
割は、公共サービスの提供

の財源となることにある。  
税は社会の「共同の財布」  
であり、これをどのように  
充実させるかが人びとのな  
かで議論されなければなら  
ません。

それぞれの特徴を、日本の現  
状に即して掘り下げておき  
たい。

### 所得税と 金持ち優遇

所得税は、個人が働いて  
得た所得（給与、役員報酬、  
自営業者などの所得）と株  
証券の売買で得た金融所得  
に対して課せられます。

所得税の大きな特徴は、  
高い所得を得た人ほど高い  
税率の税が課せられる累進  
性にあります。日本では、  
税率は最低5%から最高45  
%まで7段階に分かれる  
（図3）。所得税は、累進課  
税によって所得を再分配

税は実際には、収入から  
多くの控除を差し引いた課  
税所得に対して課せられ  
る。所得から控除される項  
目は、給与所得控除（サラ  
リーマンの必要経費と見な  
される）、基礎控除（一律の  
控除）、配偶者控除（非課税  
の妻の控除、扶養控除（子  
どもの控除、社会保険料控

除、医療費控除など多くの  
項目がある。  
サラリーマンの納める所  
得税額を、年収700万円  
の世帯（非課税のパート主  
婦と子ども2人）、400万  
円の世帯（非課税のパート  
主婦と子ども1人）、200  
万円のシングル（3つのタ  
イプに分けて試算してみ  
ると以下のようになります  
（簡略化のため、社会保  
険を除いた課税額に45%課  
税されるが、株で儲ければ  
1億円の収入があっても20  
%しか課税されません。  
その結果、所得が1億円  
を超えて超所得者になれ  
ばなるほど税負担率が低  
くなる、という不公正さが生  
まれている（図4）。

める比率）は、10年前の27・  
8%から24・6%（17年）  
に3・2%も減った（図5）。  
金額で言うと、3168億  
ドル（約33兆円）も税収が  
失われたことになる。この  
10年間で、巨大企業の税負  
担率は、マイクロソフトが  
16・1%下がって15・0%  
に、アマゾンが13・0%下  
がって36・6%に、トヨタ  
が9・0%下がって28・7  
%になっている。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

日本でも、企業の利益の  
急増ぶりに対して、法人税  
収の伸び方が鈍っていま  
す。

図6：法人税率（基本税率）の推移

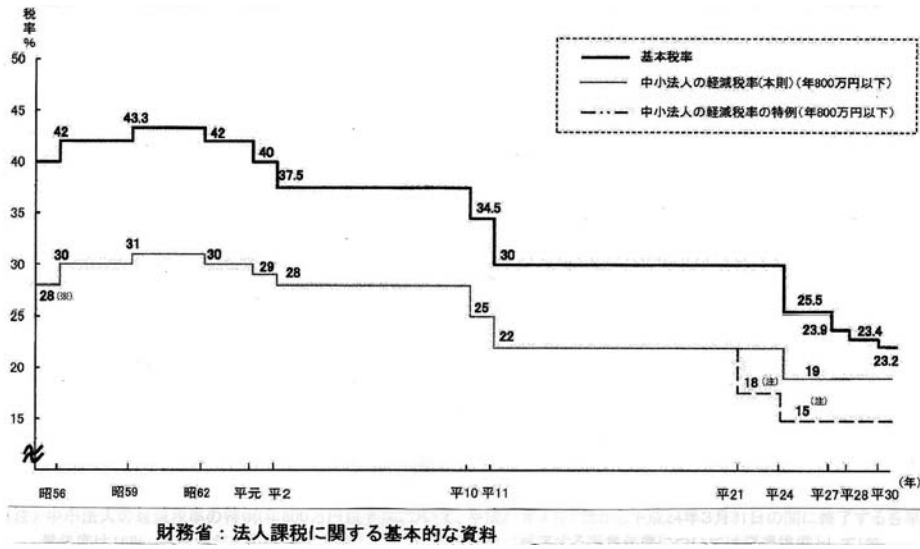


図7：企業の内部留保の推移

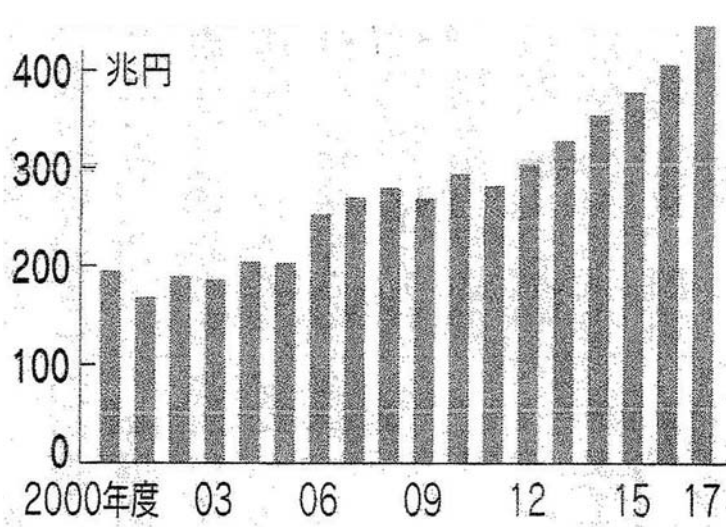


表3：消費税の税負担率

	可処分所得	消費への支出	支払う消費税額	税負担率
Aさん	200万円	200万円	20万円	10%
Bさん	1000万円	700万円	70万円	7%

消費税は、子どもから高齢者まで所得がなくても商

品を買入ればあらゆる人に必ず課税されるから、課税ベースが広い。課税する網を最も広くかけることができる。そのため、景気の動向にかかわらず安定した税収が確保できる。税率を1%引き上げるだけで2・5兆円以上の税収が得られる。政府にとっては、喉から手が出るほどほしい税である。

**消費税の長所と  
重大な欠点**

消費税は、子どもから高齢者まで所得がなくても商

品を買入ればあらゆる人に必ず課税されるから、課税ベースが広い。課税する網を最も広くかけることができる。そのため、景気の動向にかかわらず安定した税収が確保できる。税率を1%引き上げるだけで2・5兆円以上の税収が得られる。政府にとっては、喉から手が出るほどほしい税である。

す。販売価格に一律の税率が掛けられているから、税が軽いか重いかは誰にでも分かる。所得税や法人税は、

多くの控除があるため複雑で、分りにくくなっている。しかし、消費税には、所得の低い人ほど負担が重くなる逆進性という重大な欠点があります。これは、消費税の長所を打ち消す重大な欠点である。(表3)

所得税は働いている現役世代が主として負担するのに対して、消費税は高齢世代も同じように負担するから、税負担の世代間公平性が確保できる。さらに、課税の仕組みがシンプルであり分りやすい。これは税制にとって必要なことで

「自己労働による自己所有(自分の労働による私的所有)」という論理が、近代社会の原理とされてきました。この原理からすると、相続する財産は、働かずに手に入れた富である。財産があるかないかは、その人の努力や才能にまったくか

相続税は、相続によって得た財産(土地、株式、現金など)に課せられる税です。所得税や法人税がフロー(所得や利益など)に対する課税であるのに対して、相続税は資産(ストック)に対する課税です。これは、資産の面から格差を縮小し、富の集中を防ぐという目的をもつ。

**相続税は軽い**

相続税は、相続によって得た財産(土地、株式、現金など)に課せられる税です。所得税や法人税がフロー(所得や利益など)に対する課税であるのに対して、相続税は資産(ストック)に対する課税です。これは、資産の面から格差を縮小し、富の集中を防ぐという目的をもつ。

**環境税はまだ効果小さい**

環境税は、地球環境にとって有害な物質(地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>など)を排出するエネルギーや製品に課せられる税です。環境税はCO<sub>2</sub>排出量を削減する効果が小さい。

「自己労働による自己所有(自分の労働による私的所有)」という論理が、近代社会の原理とされてきました。この原理からすると、相続する財産は、働かずに手に入れた富である。財産があるかないかは、その人の努力や才能にまったくか

多くの控除があるため複雑で、分りにくくなっている。しかし、消費税には、所得の低い人ほど負担が重くなる逆進性という重大な欠点があります。これは、消費税の長所を打ち消す重大な欠点である。(表3)

環境税は、地球環境にとって有害な物質(地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>など)を排出するエネルギーや製品に課せられる税です。環境税はCO<sub>2</sub>排出量を削減する効果が小さい。

環境税は、地球環境にとって有害な物質(地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>など)を排出するエネルギーや製品に課せられる税です。環境税はCO<sub>2</sub>排出量を削減する効果が小さい。

環境税は、地球環境にとって有害な物質(地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>など)を排出するエネルギーや製品に課せられる税です。環境税はCO<sub>2</sub>排出量を削減する効果が小さい。

**住民税の逆進性**

住民税は、自分たちが暮らす地方自治体(地方政府)から生活に密接に関わる公共サービスを提供されるための財源として、市(町村・特別区)と県に納める税金です。個人の住民税には「所得割」と「均等割」の課税方法があるが、いずれも低所得の人ほど負担が重くなる逆進性がある。

住民税は、自分たちが暮らす地方自治体(地方政府)から生活に密接に関わる公共サービスを提供されるための財源として、市(町村・特別区)と県に納める税金です。個人の住民税には「所得割」と「均等割」の課税方法があるが、いずれも低所得の人ほど負担が重くなる逆進性がある。

# 所有者不明土地法制化が狙う 一坪共有地の強奪

「所有者不明土地対策」を口実として、一坪共有地を強奪する動きが進んでいる。5月17日には、「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」(表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律)が成立した。これは所有者不明土地対策の法制化の第2弾。

16年から、空き家問題・防災を名目にして、このままでは北海道の面積まで所有者不明土地が拡大すると「所有者不明土地対策」の必要性が喧伝されてきた。安倍政権は、17年6月「骨太の方針」に「所有者が分からない土地を公共目的などに利用できる仕組み作りを検討すること」、「所有者不明土地」対策を「成長戦略」の一環に位置付けた。空き家問題、防災工事などを口実にしているが、リニア新

幹線建設など大型開発促進が狙いだ(本紙64号参照)。18年3月に決定された2030年成田第3滑走路建設計画も無関係ではない。

18年6月、法制化第一弾として、所有者不明土地利用の特別措置法が成立(土地収用法特別の施行は今年6月1日)。公共事業などでの所有者不明土地利用では収用委員会審理などがなくなり、知事の権限で収用裁決ができる制度に改悪された。

今年成立の法律は、「表題部所有者不明土地」の登記・管理の適正化を図る措置として、(1)登記官に所有者探索のための調査権限付与、探索結果を登記に反映。(2)所有者を特定できなかった「表題部所有者不明土地」について、裁判所の選任した管理者の管理を可能とするという内容。共有者の一部を特定できない共有地は所有者不明土地となり、管理者の「管理」には売却が含まれる。

強制買収可能に

今回の法制化によって、登記官が所有者不明土地の調査をして所有者が分からない場合、事業者は代金を法務局に供託して、裁判所選任の管理者から買収できることになった。

70年頃までの旧土地台帳が対象だとしているが、「共有者が判らない」共有地を裁判所に申請して強制買収できる制度が作られた。来年には法整備の第3弾

として、登記の義務化、土地所有権の放棄確認緩和の法制化が予定されている。今まで登記は権利だったの住所移動した所有者がその登記を出さなくても、権利は失われなかった。共有者死亡時の相続登記をしなくても、相続人が法定比率に応じた相続をしていると見なされてきた。

だが、登記期限が法制化されれば、これまでの法律と合わせて、期限までに相続などの登記変更がされない共有地は事業者が裁判所に管理者選任を申請し法務局に代金を供託するだけで強制買収できることになり、一坪共有運動の圧殺を狙う法改悪だ。

1966年、三里塚闘争開始で始まった三里塚一坪共有運動は、83年から再び共有化が妨害をはねのけて取り組まれ、53年間闘いが続いていた。

昨年10月、加瀬勉さん(三

里塚大地共有委員会代表)当時、柳川秀夫さん(三里塚芝山連合空港反対同盟世話人)の呼びかけで、一般社団法人三里塚大地共有運動の会(山口幸夫代表理事)が設立された。同会は全国の共有者に呼びかけ、共有地の管理・登記変更に取り組んでいる。

これまで成田国際空港会社は移転や相続になった共有者を追跡し、手紙を出したり自宅に押し掛けるなど共有者・遺族に買収の働きかけをしてきた。だが、予定される法律が制定されれば、登記期限切れを待つ必要がなくなり、「所有者不明」の共有地の強制買収をできることになる。

三里塚大地共有運動の会は、共有地を奪わせないため、一坪共有地の管理、法人への登記変更に取り組み、共有者・家族に連絡・協力をよびかけている。

(5面から続く)

裕層には負担が軽く低所得層には重い負担をかける。誰もが無感していますが、一律に定額で課税されるのは負担感が重い。強権をふるったイギリスのサッカー政権が退陣に追い込まれたのは、一律の課税である人頭税を導入したからです。

住民税に累進性がなかったり均等割があるのは、住民税は住民が受け取る行政サービスという便益に対する対価である(応益負担の課税)という考えから来ています。しかし、この考え方には、私たちが市民センターや保育所に預ける保育料や自己負担分と変わらな

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

**三里塚一坪共有者・家族の皆さん、ご連絡ください!**

一般社団法人 三里塚大地共有運動の会  
TEL03-3372-9408 FAX03-3372-9402  
Eメール kyoyu@sanrizuka.net

三里塚大地共有運動の会は三里塚大地共有委員会(加瀬勉代表)の83年からの再共有化運動を受け継いで18年設立。2030年第3滑走路計画・所有者不明土地対策を口実にした共有地強奪に対決し、法人への登記変更を進めています。  
ご協力を!

一般社団法人三里塚大地共有運動の会(山口幸夫代表理事)  
東京都渋谷区初台1-50-4-103  
ブログ <https://kyoyuu-undou-no-kai.blogspot.com/>

やめろ！人権・環境破壊の飛行時間制限緩和

三里塚においては成田国際空港会社が第3滑走路を2030年度までに完成させ、2020年東京五輪・パラリンピックによる便数増加に対応するためだとし飛行時間(現行午前6時から午後11時まで)を1時間延長するという計画を打ち出した。

1月、夏目誠空港会社社長は、「第3滑走路建設など成田空港のさらなる機能強化について地域の思いを

能負担の課税)、所得がなく税を納めない人でも行政サービスを受けることができるのです。また地方自治体が提供する行政サービスは、高齢者や子どもをの家族など特定の人だけを対象にするものも多く、受益と税負担の関係が必ずしも一対一であるわけでもありません。

一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

たことなる。税はそもそも一律に定額の負担の逆進性という問題では、社会保障と発表している。

用地買収については移転補償や地域振興策などの問題が山積し、飛行時間延長の意思と目先の利益のみを優先させる行政の意思との間に対立があり、空港会社には対立が無視した進め方には懐疑と反発の声が上がっている。

3月末には横芝光町の水田で航空機の金属プレートが発見された。飛行直下の住民は騒音被害と共にこうした落下物の危険にもさらされることになる。

住民の生活を破壊し、不安を増大させる第3滑走路建設、飛行時間延長に反対している。用地内東峰・天神峰の住民追い出し、農地強奪を許さず、連帯して闘おう！(5月20日)

一坪共有地運動に敵対する所有者不明土地の登記・管理適正化法

5月17日、参院で「表題部所有者不明土地の登記・管理適正化法」が成立しま

表4：国民健康保険料の所得階層別の負担率

所得	負担率
100~150万円	12.0%
300~400万円	10.2%
700~1000万円	7.5%

(厚労省「国保実態調査報告」2011年)

国連・憲法問題研究会フィールドワーク

東京五輪の再開発地区の現在をみる

アツミ マサズミ 東京にオリンピックは  
いらぬネット

開催決定前に  
再開発決定

神宮は子どものころから行って遊んでいた場所。2020年五輪開催で、神宮再開発と五輪が関係あるように見えているが、そうではない。

2011年2月15日ラグビーワールドカップ2011九日本大会成功議員連盟(西岡武夫会長)と国会ラグビークラブが『国立霞ヶ丘競技場の八万人規模のナショナルスタジアムへの再整備等に向けて(決議)』と



周辺工事が続くメインスタジアム

いうのを出している。議員連盟の中心は当時の民主党政権の与野党の有力政治家たち。国会ラグビークラブ顧問は森喜朗。2019年ラグビーワールド杯のためというところで、現在やっている神宮外苑再開発の内容がこの時に全部出ている。共産・社民もこの時賛成してまったので、国会でも再開発におかしと言えない。マスコミに言っても、なかなか記事にならない。

オリピック開催都市に決まるまでの経緯を見ると、2011年7月16日、東京都が2020年オリンピック立候補を表明。12年

2月12日、東京都はIOCに申請ファイルを出し、招致活動が本格化。13年1月7日、東京都はIOCに立候補ファイルを出し、13年9月8日、2020年オリンピック開催都市に東京都が決定する。

2012年3月6日、第1回国立競技場将来構想有識者会議が開催された。国立競技場は1964年五輪に間に合わせるために作られた。50年経つので、耐久年数などを検討しようというのがある。会議で河野一郎JOC理事は「参考資料の『国立霞ヶ丘競技場の八万人規模のナショナルスタジアムへの再整備等に向けて(決議)』を見ていただきたい。これが公にされている最近のものであり、根拠にしたい」と発言。流れはつながっている。

2012年3月6日、第1回国立競技場将来構想有識者会議が開催された。国立競技場は1964年五輪に間に合わせるために作られた。50年経つので、耐久年数などを検討しようというのがある。会議で河野一郎JOC理事は「参考資料の『国立霞ヶ丘競技場の八万人規模のナショナルスタジアムへの再整備等に向けて(決議)』を見ていただきたい。これが公にされている最近のものであり、根拠にしたい」と発言。流れはつながっている。

開発規制を  
まとめて緩和

国立霞ヶ丘競技場はJSC(日本スポーツ振興センター)が運営。神宮外苑は、明治神宮が持つ周辺開発をして、国有地、所有地など地権者が様々いる。

家を建てる時は普通自分の土地に建てるが、JSCはそう考えない。JSCは新国立を建てるにあたって、計画段階で都営アパート(都有地)や日本青年館(土地は財務省)まで広げて建てようとした。おかし

いと思わないといけないが、思えなくて、今のよう

な状況になっている。神宮外苑地区は3区にまたがっている。12年12月4日、JSC『東京都都市計画神宮外苑地区地区計画企画提案書』を対象3区(港区、新宿区、渋谷区)に提出。同日、都に『神宮外苑地区地区計画の決定における企画提案書の提出に係る神宮外苑地区内の地権者の同意について(お願い)』を提出。明治公園は東京都の土地なので、借りるなどしないと新国立は建たない。

都は12月28日の回答で了承した。まだ開催が決まっていな段階。私たちオリピック反対派も、再開発問題はそれほど取り組んでなかったのは事実。13年6月17日、神宮外苑地区地区計画の決定が行われ、都市計画公園明治公園の変更が行われた。つまり、同9月のオリンピック開催

の希望通りの計画にするのと、明治公園の面積が減る。変更が決定している。移転前の日本青年館はアイドルコンサートで有名なライブ会場減少で困っているアイドル、音楽家は多い。法律上の規制を見ると、国立競技場周辺は風致地区で様々な規制がかかっている。建物を建てるには都知事の許可がある。五輪推進の都知事が認めないとはならないが、公園を公園でなくするの、知事の許可がある。文教地区の営業規制も、高さ規制もある。規制を撤廃するというのが6月17日の決定。JSC

労働者を死なせる  
「平和の祭典」

事業者の三井不動産株式会社が地元説明会に出した『現況図及び配置図』(2019年)を見ると、新国立競技場があつて神宮第二球場、神宮球場、秩父宮ラグビー場、いちよう並木、テニスコートがある。再開発で神宮球場、ラグビー場の位置が入れ替わる。真ん中に広場を作って、容積率緩和で高い建造物を建てる。JSCが所有していたのがA4地区。外苑テラス・都営霞ヶ丘アパートがあった地区がA3地区。メインスタジアムを作るのはA2、A3地区だけで済むのに、幅広く規制緩和した。

神宮第二球場は東京の高校球児の聖地。神宮球場は六大学が一部お金を出して作った。アマチュア野球の聖地だった球場を一つにまとめた。第二球場がなくなれば、参加校数が多い高校野球には影響がある。神宮はヤクルトの本拠地で、六大学、東都大学もやっている。スポーツ関係にも大きな影響が出ていく。

ラグビー場建替えは今年の世界カップに間に合わない。W杯終了後、それに匹敵するラグビーの試合があるのか。ないのに、そんなに大きなラグビー場を作る必要があるのか。今は3万人観客が集まればいい方なのに。五輪組織委員会長の森喜朗がラグビーをやっているのに関係があるのか。

日本青年館は近くに移転。明治公園は新国立が広がった分は、都営アパート跡と人工地盤を組み込んだからいいんだと東京都は言い張っている。明治公園は大きなデモ、展示会などで広く使われてきた。はたして工事終了後に、東京都は貸すのか。相当微妙だと思ふ。「公園面積は同じだから、これまで通り使えるのか」と都の担当者に聞いても、「まだできていない。デモ申請も受けていない」と答えない。

外苑には安いテニスコートがあり、利用も多い。なくした代わりはどうなるのか。第二球場のゴルフの打ちっ放しもできなくなると、フットサル場もホテル建設でなくなる。

外苑再開発で、アマチュアスポーツは大きな影響を受ける。アマチュアスポーツの人は五輪反対ではないが、不満は持っている。規制緩和で、外苑地区の高さ規制を85メートルから190メートルまで上げて、オリピックにかこつけて、今まで建ててなかった地区に高い建物を建てるのはどうか。しかも、スポーツと関係ないホテル、複合施設が次々建つ。行政に近い人でもないのか、な、やりすぎじゃないかという声はある。

法律の規制ではないが、昔は絵画館周辺は高い建物を建てないでくれと行政が要請していた。五輪賛成の

周辺住民は、もっと早く言ってくれば、自分たちも高い建物を建てられたのにと不満を持っていた。労働問題はそれほど詳しくはないが、晴海選手村の工事労働者が2人死じたなど、何人も労災死している。五輪が他の公共事業よりタイトなのは、時間的に厳しいから。ともかく労働者を働かせる。新国立も周辺工事はまだ続いている、サブトラックの工事は

以上で学習会での報告を受けた後、アツミさんの案内で青山二丁目駅を出発点に、神宮外苑周辺地区のフィールドワークを行った。アツミさんから外苑再開発についてのクイズが出され、説明を聞くことと答えが解る趣向。

隣に商業施設、ホテルが建設予定のいちよう並木。190メートルへの建て替えが予定される伊藤忠ビルなど、規制緩和で高層ビルが次々建てられようとしている。

これから。オリンピックは「平和の祭典」だというのが、人が死んでいるのに「平和の祭典」もないだろうと言っているかという感じがする。

五輪による神宮外苑地区再開発の  
実態を観る

秩父宮ラグビー場の敷地の奥には1943年の「学徒出陣の碑」が移設されているが、利用者が気づかないような場所にある。

建替えられた日本青年館、外苑ハウスなどを見てまわる。周りにはホテルや複合施設の計画が目白押し。ただ、再開発で民間ビルは近くに移動。一方、明治公園に住んでいたホームレスは工事で追い出され、都営霞ヶ丘アパート住民は跡地を公園にするため、遠い3か所の都営アパートに分散移転を強いられた。民間の営業権は尊重しながら、住民の権利は歯牙にもかけていない。

周辺工事が続いている新国立競技場の隣には、都立霞ヶ丘アパート跡地に作られた人工地盤が見える。五輪再開発の実態が分かるフィールドワークだった。



「学徒出陣の碑」

# 2019年参院選の

## 争点と意味は何か

### 「2000万円問題」が示すもの

安倍政治の本質を端的に示すのは「2000万円問題」だ。

金融庁金融審議会市場ワーキンググループは報告書「高齢社会における資産形成・管理」を出した(5月22日原案公表、一部修正し6月3日決定)。

その内容は、「高齢夫婦無職世帯」の1カ月の平均収支として、収入の大半となる「公的年金は減少が見込まれ」て約20万9000円。支出は26万4000円で、赤字を毎月55000円と試算。老後30年として、「赤字」を補填するためには年金生活に入るまでに自助努力で老後資金2000万円をためることが必要だと自助を強調。若いうちからNISA(小額投資非課税制度)、iDeCo(個人拠出型確定年金)で投資し、自助努力で資産形成しろと説教している。NISA、iDeCoには元本保証がないのだ。

報告書原案では、年金について「中長期的に実質的な低下」「公的年金だけでは

十分な生活水準に届かない可能性」と直截に書かれている。

そして、老後資金を貯められない人には「資産不足なら自宅を売る」「地方移住」という「選択肢」を示している。政府の正式な審議会が金融機関の顧客にならない者は完全に切り捨てられている。アベノミクスの金融緩和で利益を得ている金融業界が公的年金を解体して、もっともうけさせろという業界の本音を書いた報告書だ。

今年1月時点で30代・40代の平均貯蓄額はゼロと50万円以下を合わせて4割を超えている(東京新聞6月4日)のが格差社会日本の現実だ。非正規労働者にとって資産運用など総空事だ。安倍は第二次安倍政権6年間の「成果」として、インフレ率は全く目標達成できなかったことには口をつぐみ、雇用が増えたと宣伝している。だが、6年間で増えたのは非正規雇用。格差は一層拡大している。

### 明確な対抗ビジョンを

安倍政権は「百年安心」という嘘で強行された「年金改革」を正当化し、マクロ経済スライドを発動して毎年のように年金切り下げを続けている。あと24年続くに過ぎない。これでどうやって生活しろというのか。

さらに安倍政権は5年に一度、6月に出す公的年金

制度の「財政検証」の公表を遅らせている。「年金額は減少」という試算が示されることは確実なので、参院選挙後まで先送りしようという露骨な隠蔽だ。16年参院選でも、GPIFは公的年金の運用成績発表を選挙後に遅らせ、選挙後に5兆円を超す損失を出していることが明らかになった。モリカケ問題などが示す安倍政権による政権私物化の一端がここにも表れている。

日本の年金制度は国民年金(基礎年金)が生活保護より大幅に低い。厚生年金の所得比例部分は、現役時代の所得がそのまま反映されている。年金受給額が多い者には多くの税金が使われ、受給額が少ない者には少ない税金しか使われないという二重に不公正な制度だ。年金制度の制度的欠陥が放置されているため、膨大な低年金・無年金者が生み出され続けている。金融業界の利益のための投資誘導政策を転換し、公正な増税による全額税財源の最低保障年金が必要だ。

安倍政権は6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2019」(骨太の方針)を閣議決定。骨太の方針では10月の消費増税に向

けたプレミアム商品券などが盛り込まれた。当初あった「私的年金活用」記述は削除され、ここでも報告書隠しを行った。

### 安倍晋三の焦り

安倍は、6月21日のインターネット番組で、7月参院選の主要争点は改憲として、「憲法について、ただただ立ち止まって議論をしない政党か、正々堂々と議論する政党か、それを選ぶ選挙だ」と強調。

安倍は「代替わり・新元号フィーバー」を最大限に政治利用して内閣支持率を上昇させた。6月初めの時点で33年ぶりの衆参ダブル選挙が確実視されていた。断念したのは改憲議席3分の2を失うことを恐れたからだ。3年前の参院選で、改憲議席を確保したにもかかわらず、改憲発議を

実現できなかった安倍のい

その狙いは「人手不足を埋めるための人材として、女性、高齢者、外国人ときて、次に目を付けたのが氷河期世代や引きこもりの人々なのではないか」(毎日新聞、6月4日)と指摘されている。骨太の方針でも70歳までの就業機会確保を企業の「努力義務」とした。「女性活躍」・入管法改定の実態を観れば明らかのように、当事者の人権尊重など政権与党の眼中にはない。政権のスローガンではない「同一価値労働同一賃金」の実現が必要だ。

安倍政権と対決するためには、明確に違う公正な税・社会保障制度の構想を野党・社会運動が打ち出していく必要がある。

さらには安倍政権は5年に一度、6月に出す公的年金

らだちと焦りが見える。沖縄、原発被災者を切り捨て、公文書隠蔽、悪法連発で憲法破壊を続ける安倍政権に改憲の資格などない。今年の国会でも、予算委員会開催を拒み、立憲主義を破壊し続けたのが安倍政権だ。

5月末のトランプ来日で、安倍は「強固な日米同盟」を確認。その後、トランプのメッセンジャーポイントとしてイランを訪問した。安倍はトランプとの「蜜月」を喧伝しているのが、やっているの米製武器爆買だけ。トランプ追従の安倍は日露も日朝も何の成果もあげていない。

「強固な同盟」の下、沖縄・辺野古では新米軍基地建設のための無法な埋め立て工事が強行され、秋田・山口でのイージスアショア配備計画が推し進められている。秋田のイージスアショア予定地の新屋では配備「敵地」としたテータの半数がでたらめであることが明らかになった。政府方針を正当化するために事実を隠蔽し、数字を捏造する安倍政権の体質がここでも明らかになった。

参院選を乗り切れば、安倍政権は11月に史上最長政

でのスタンディングには70人が参加。午後には幕張メッセ前での「死の商人おこわり」の「武器見本市NO!大抗議アピール」が2300人の参加で行われた。警備員が出てきて、止めさせようとしたが、ヒューマンチェーン、アピール、武器で殺された人々の死を意味するダイインと、抗議行動をやりぬいた。

この日、入場申し込み事前登録も済ませていた人の一部が入場を拒まれ、一旦は出されたパスを直前に取り消された人もいた。入場できた市議のパスをスタッフ

が力づくで奪い取り、破り捨てるといふ行為まで行

われた。

### 武器見本市に

#### ダイ・インで抗議

6月17・19日に幕張メッセでの武器見本市「MASS Tasia 2019」に抗議する連続行動が行われた。昨年

から千葉県申し入れた反対運動を続けてきた安

保関係連法に反対するママの会@ちば、幕張メッセでの武器見本市に反対する会が呼びかけた。6月4日、両会

は貸し出し中止を求め署名1万8014人分を千葉県に提出。返答はメッセを貸し出さない事由はない」だった。

### 香港民衆に連帯行動



容疑者引き渡し条例に反対する100万人を超える香港民衆の立ち上がりに連帯して、6月13日、香港の自由と民主主義を守る緊急行動が行われ、夕方の香港経済貿易代表部前には300人以上。夜の渋谷・ハチ公前には2000人が集まり、香港がんばれの声を上げた。

会場内の様子を報告した杉原浩司さん(反対する会)は、11月18・20日に同じ幕張メッセで予定されている、より大規模な総合武器見本市「DSEI JAPAN」開催をやめさせるために、運動を広げていくことを呼びかけた。

河村遼